

明日のコミュニケーションをデザインする

お客様の目線に立った「これからのコミュニケーションをデザイン」することで、お客様の価値向上と豊かな社会の実現に貢献してまいります。

NEC ネットズエスアイ通信

第83期 株主通信 2014年4月1日～2015年3月31日

トップインタビュー

中期経営目標を上回る過去最高業績をめざします。



▶▶▶ P1

トピックス①

全国の支社・支店のEmpoweredOffice化推進
最先端のICT技術を導入し、働き方改革を実践している関西支社をご紹介します。



▶▶▶ P5

トピックス②

新規成長市場へ進出
今後高い経済成長が期待されているミャンマー市場に本格進出しております。



▶▶▶ P6

Contents

- トップインタビュー
- セグメント別事業概況
- トピックス
 - エンパワードオフィス
 - 全国の支社・支店のEmpoweredOffice化推進
 - 新規成長市場へ進出
- 継続した東日本大震災被災地支援活動
- 会社／株式情報





トップインタビュー

平素は格段のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第83期(2014年4月1日～2015年3月31日)の株主通信をお届けするにあたり、ここに事業概況および経営成績につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも、株主の皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役執行役員社長 和田 雅夫

Q1 2014年度の業績は いかがでしたか。

受注高、売上高、営業利益ともに 過去最高を2年連続で更新

受注高は前期比6.8%増の2,991億円、売上高は前期比8.1%増の2,922億円、営業利益は前期比17億円増加の162億円と、前期に引き続き過去最高を更新しました。

受注高と売上高の拡大は、主に、企業のICT投資回復を着実に捉えたことや消防・防災システム関連プロジェクトの拡大により企業ネットワーク事業および社会インフラ事業が好調に推移したこと、2013年度に実施したM&Aの効果によるものです。また、営業利益は、売上高の拡大に加え、原価低減や販売間接費削減等の効果もあり、利益率でも5.5%へと0.2ポイントの改善が実現できました。これにより、2015年度を最終年度とする、売上高、営業利益、営業利益率の中期経営目標も一年前倒しで達成することができました。

一方、当期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しおよび子会社再編に伴う特別損失などの一時的な影響で78億円と5億円の減益となり、ROE(自己資本利益率)も8.7%と0.9ポイントの低下となりました。

Q2 2015年度の見通しは いかがですか。

中期経営目標を上回り、 過去最高業績をめざします。

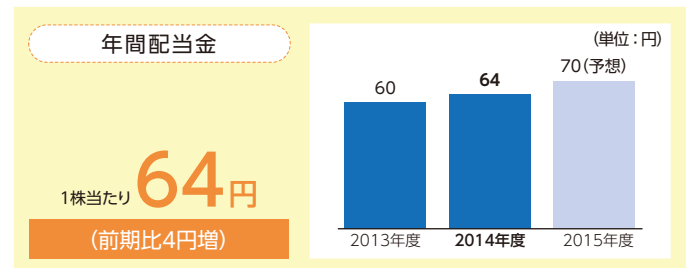
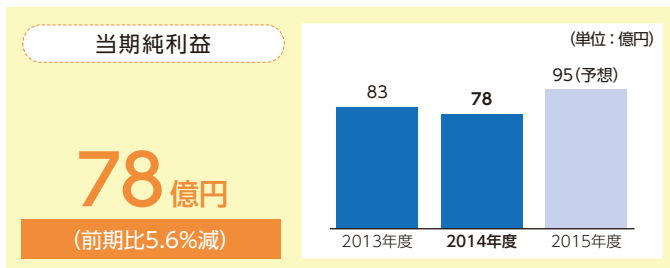
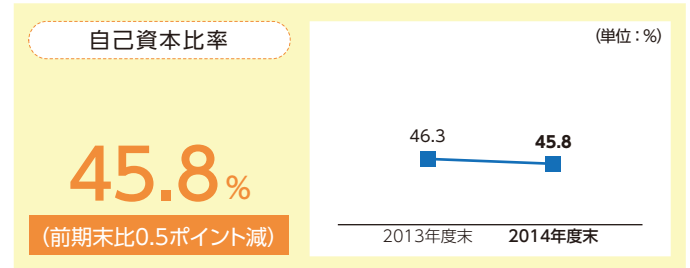
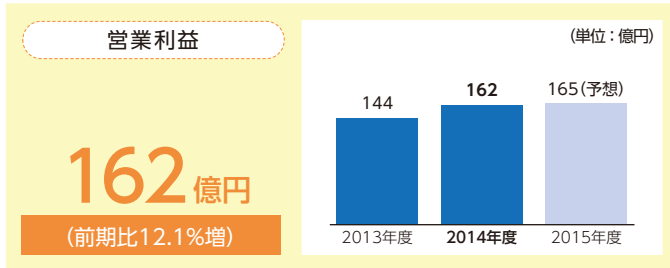
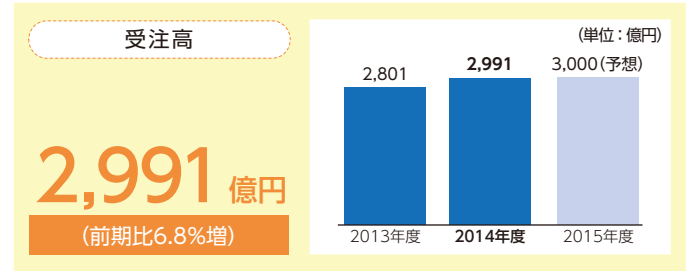
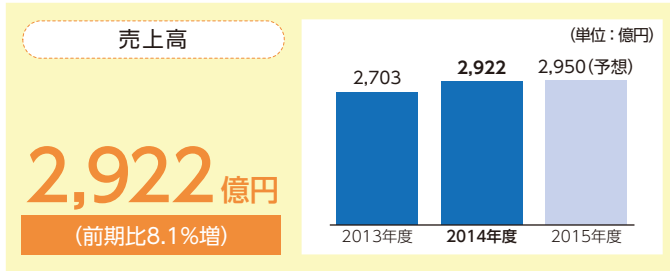
2015年度の事業環境は、事業分野ごとに強弱はあるものの、消費増税の影響からの回復など全体としては堅調に推移するものと考えております。

企業ネットワーク事業においては、景気回復を受けICT投資の回復傾向は続くと考えており、オフィス改革ソリューション[EmpoweredOffice]事業を中心に継続拡大を図ります。一方、キャリアネットワーク事業につきましては、通信事業者の投資抑制の影響を受け若干の減収を見込んでおりますが、グローバルベンダー向けサービス(※)などテクニカルアウトソーシング事業を拡大させていきたいと考えています。社会インフラ事業につきましては、消防・防災システム関連プロジェクトは減少するものと考えておりますが、放送網や公共インフラ整備、海外インフラ工事などの分野の拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより受注高3,000億円、売上高2,950億円、営業利益165億円、営業利益率については5.6%と、さらなる拡大をめざします。当期純利益は95億円と、ROE10%の中期経営目標達成に向け過去最高益をめざします。

※海外製のICT機器の受入れ検査や機器設定、運用・保守などを行う総合技術サービス

財務ハイライト



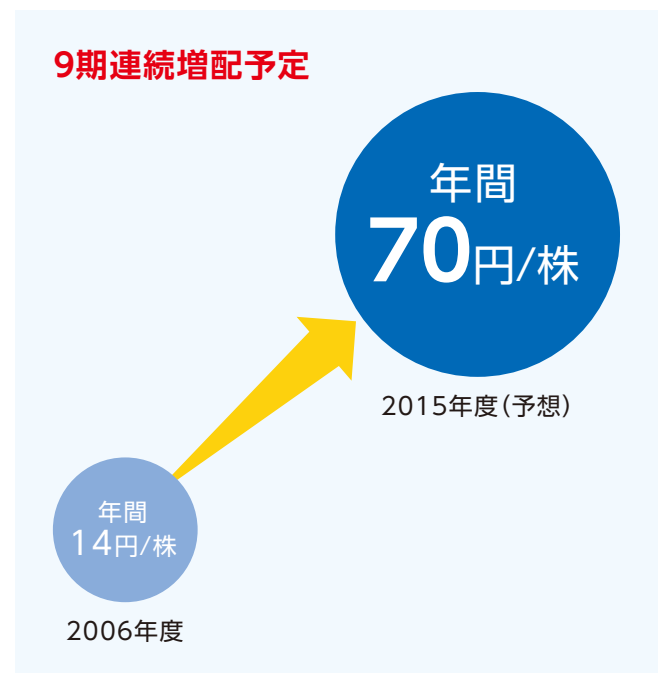
※予想値は、2015年4月28日現在のものです。

Q3 配当について教えてください。

9期連続で増配予定

配当の基本方針といたしましては、安定配当をベースとしており、そのうえで成長投資も積極的に実施しつつ、利益を拡大させることで株主還元を増やしていきたいと考えております。このような基本方針のもと2014年度の期末配当は、当期純利益の一時的減少はありましたが予定通りの1株当たり32円とし、中間配当の32円と合わせて年間前期比4円増の64円とさせていただきました。

2015年度につきましては、1株当たり中間35円、年間70円と9期連続の増配を計画しています。今後とも株主の皆様のご期待に応える株主還元が実施できるよう、収益力の強化を図ってまいります。



Q4 中期経営目標について、売上高、営業利益の目標がすでに達成されましたが、注力事業ごとの取り組み状況について教えてください。

注力事業の成長により、中期経営目標のさらなる上積みをめざします。

中期経営目標については、ROE10%以外はすでに達成しておりますが、最終年度として最後まで気を緩めず、さらなる上積みをめざします。

主な注力分野ごとの取り組み状況をご説明します。

EmpoweredOffice事業では、全国の支社・支店のEmpoweredOffice化を進め、地域顧客向け事業拡大を図るとともに、エンターテインメント分野などで話題のプロジェクトマッピング技術を用いた新しいソリューション「SmoothSpace」などの開発・投入を行いました。これによりお客様評価が高まるとともに当社のライブオフィスであるEmpoweredOfficeへの来場者も累計2万人を突破し、商談化が進んでいます。

テクニカルアウトソーシング事業では、保守パーツや製品の管理・配送サービス機能と、修理、システム評価などの技術サポート機能とを集約した「総合テクニカルセンター（sDOC）」を2014年6月に設立いたしました。大手のお客様から、これを活用したサービスの受注を獲得するなど堅調に推移しており、さらなる拡大を図ります。

インフラ事業では、消防システムと移動体基地局関連がそれぞれ計画を大きく上回るペースで売上が拡大いたしました。2015年度はその反動が見込まれますが、防災無線システムや、ビル内や地下街での通信品質向上のためのインドア基地局など、比較的活発

な投資が期待できる分野に注力してまいります。

海外事業では、既存の現地法人を核にした通信インフラ事業拡大に注力することにより、タイやサウジアラビアで大型プロジェクトを受注するなど、計画値を若干上回って推移しております。また、2015年4月には、今後インフラ投資拡大が期待できる成長市場であるミャンマーに、当社タイ現地法人のヤンゴン支店を設立いたしました。2015年度は継続して既存顧客を深耕するとともに、ヤンゴン支店を活用したミャンマー事業の本格化により、さらなる事業拡大を図ります。

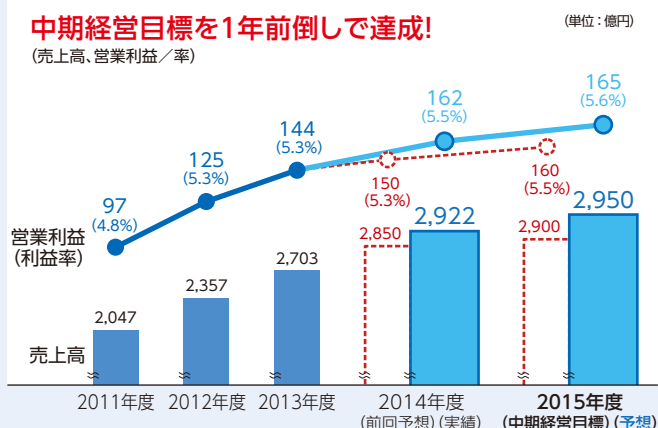
株主様へのメッセージ

今後の成長に向け、現在、次期中期経営目標を策定中ではありますが、成長継続のための基本的な方針は現在の中期経営目標における方針同様に、「サービス事業の強化」と「インフラ事業の拡大」です。4K、8Kと言われる高精細放送システムや2020年の東京オリンピックに向けたインフラ強化などの新たな市場や、次世代通信システムSDN(*)などの新しい技術により、今後も活発な市場機会が期待できます。そのために、引き続き成長分野への戦略的投資や施工、保守・サービス事業基盤の強化を図るとともに、これら新たな技術や市場などへの挑戦も行っていく所存です。

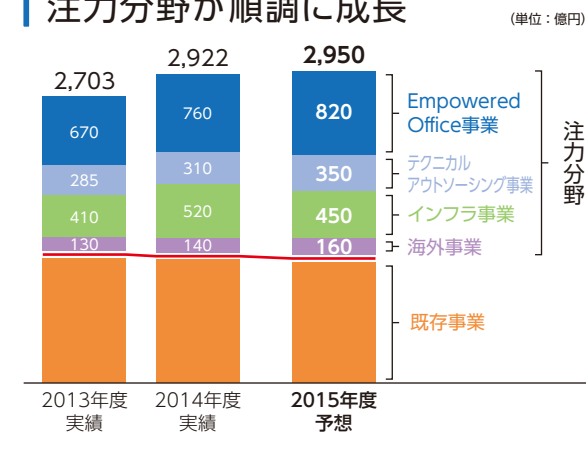
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

*SDN : Software-Defined Networking

中期経営目標の進捗状況と2015年度計画



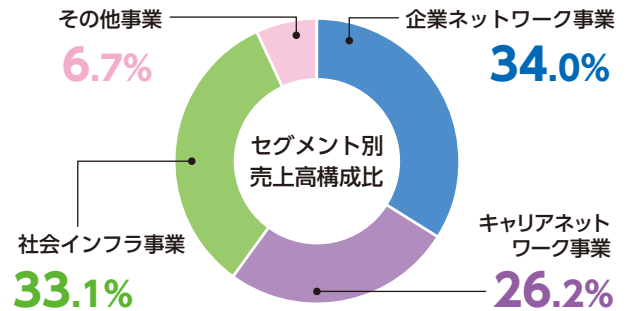
注力分野が順調に成長







セグメント別事業概況

当社は、【企業ネットワーク事業】、【キャリアネットワーク事業】、【社会インフラ事業】の3つの事業を柱に、企業内のICTから公共・社会インフラに至る幅広い分野で、企画からシステム設計、保守・運用までの一貫したサービスをお客様に提供しています。さらに、これまで培ってきた提案力・ノウハウ・技術力を活かし、新しいサービス事業を拡大してまいります。



企業ネットワーク事業

多様な事業を展開するお客様のニーズに応じて、ネットワークの構築、保守、運用、アウトソーシングなどオフィス環境に至る様々なオフィスICTをトータルにサポート。オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」事業を推進しています。

売上高

売上高 993億円
(前期比9.3%増)

お客様のICT投資の回復や経営改革のニーズに積極的に対応し、オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」を軸にさらなる拡販を行ったことなどにより前期比9.3%の増収となりました。

売上高

2013年度 2014年度


営業利益

(単位:億円)

2013年度 2014年度

キャリアネットワーク事業

通信事業者のネットワークの設計やシステム構築、保守・運用サービスを提供しています。通信量の急激な増加に、高品質で信頼性の高い技術とノウハウで対応し、社会全体の円滑なコミュニケーションをサポートしています。




売上高

売上高 766億円
(前期比2.2%減)

前期の新周波数帯に係わる大型基地局工事の反動など通信事業者の設備投資減少の影響などにより前期比2.2%の減収となりました。

売上高

2013年度 2014年度



営業利益

(単位:億円)

2013年度 2014年度

社会インフラ事業

官公庁や地方自治体、放送事業者や電力事業者などのICTインフラに関するシステム構築から運用・監視まで、幅広い関連サービスを提供しています。海外のインフラ構築事業にも進出し、社会と暮らしの安心・安全をサポートしています。

売上高

売上高 968億円
(前期比17.1%増)

本格化している消防・防災システムのデジタル化投資をはじめとする安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資に積極的に対応し、前期比17.1%の増収となりました。

売上高

2013年度 2014年度

営業利益

(単位:億円)

2013年度 2014年度

※2014年度より、従来「社会インフラ」セグメントに含まれていた移動体基地局等の通信事業者向け工事事業を「キャリアネットワーク」セグメントに含める等の報告セグメントの内容変更を行っており、2013年度についてもこれに合わせた組替え値で表示しています。

全国の支社・支店のEmpoweredOffice化推進

～関西支社にて最先端のICT技術を駆使したモバイルワークを実践～

当社は、EmpoweredOffice事業拡大の一環として、全国の支社・支店のEmpoweredOffice化を進めています。大阪市にある関西支社は、**EN (エン・縁・円)** をコンセプトに、最先端のICT技術を導入し、スマートフォンやタブレット端末を活用した**モバイルワーク**を実践。当オフィスはお客様との商談の場でもあり、最先端の働き方を多数のお客様に提案しています。

エン オフィス

EN-Office ～縁は円につながり、それぞれが輪(和)をなすオフィス空間～
オフィスの壁を排除し、**円**と輪(和)を意識したオフィスレイアウトにより、EN-Officeで働く全社員が一体となる空間を実現。
時間や場所に縛られない**モバイルワーク**を実践しています。

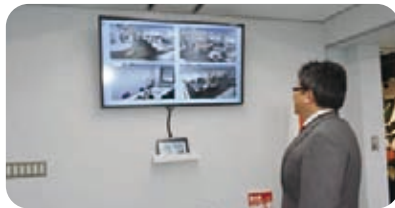


円をイメージした
オフィスエントランス。



お客様との縁を深める
おもてなしの場をご用意。

オフィス内で



関西支社傘下の拠点と常時接続
で離れたオフィスの状況を共有。



社員の輪を深めるコラボレー
ションスペースで知識やアイデ
アを共有。



無線LAN活用により、
フレキシブルな働き方を実践。

タブレット



Eメール



スマートフォン



いつでも
どこでも
誰とでも

サーバ

音声
ネットワーク

経営トップからの見える化を図り、
ビジネススピードがUP。

外出・出張先で



シンクライアントPC

外出先からスマートフォン1
つで業務が可能。業務効率
がUP。



フェーストゥフェース
外出先から、Face to Faceで
社内の打ち合わせに参加。

時間や場所に縛られない
モバイルワークを実践

TV会議

Web会議

離れたオフィスとも
つながる

新ソリューション

空間がつながるグローバルライブオフィス

SmoothSpace

スムーズスペース



オフィスの中央に“人と人をつなぐ”仕掛け。今話題のプロジェクトマッピング
技術を活用し、東京にある本社が隣につながっているような感覚でコミュニケー
ションが可能。

トピックス②

新規成長市場へ進出

～ミャンマー市場へ本格進出～

ミャンマー連邦共和国(以下「ミャンマー」)は、先進諸国の経済制裁が緩和され、今後の高い経済成長が期待されています。特に、そのための基盤となるインフラ整備が急がれており、交通インフラに伴う通信システムや、公共通信ネットワークなど当社の得意な事業領域である通信インフラの分野においても今後の整備加速が期待できます。

当社は、タイ・サウジアラビア・ブラジル・フィリピン・中国の5か国に現地法人を有し、高い技術力と施工力でインフラ整備事業を長年行っています。特にタイ現地法人では、現地の有力携帯通信事業者AIS社の第3世代携帯電話(3G)ネットワーク構築を担うなど海外インフラ整備に関するノウハウ・実績があります。この強みを活かし、2015年4月、タイ現地法人のヤンゴン支店を設立し、当社の本社オフィスにはミャンマー事業推進室を発足しました。これにより、ミャンマー市場の深耕を図ります。

当社は、急拡大するミャンマー市場を着実に捉え、長年培った技術力と施工力で海外事業のさらなる拡大を図るとともに同国の発展に貢献してまいります。



タイ現地法人ヤンゴン支店の写真(支店、開所式の様子など)



▲基地局とアンテナ。



◆ヤンゴン市街、近郊の様子。



▲ 2015年5月11日
ヤンゴン支店にて
開所式を行いました。



◀ ヤンゴン支店が入居している
ビルの外観。

継続した東日本大震災被災地支援活動

みんなの、明日の、笑顔のために

当社は、様々な東日本大震災被災地支援活動を行っています。このたび、2012年度より継続的に行っている新入社員被災地支援研修が日本能率協会の「KAICA Awards 2014」（社会価値を生み出す持続的な経営・組織・人づくりを行っている取り組みを称え、紹介する表彰制度）において、特選紹介事例に選定されました。また、定期的に開催している被災地の物産を直売する「企業マルシェ（東北物産展）」の取り組みにつきましても、農林水産省より感謝状を授与されました。これら従来からの取り組みに加え、2014年度は新たに飯田橋本社にてチャリティコンサート（募金を若草リボン基金へ寄付）を実施するなど、活動の幅を広げています。



地場産業復興のための漁業支援の様子

当社は今後とも継続的に被災地復興に向けた様々な取り組みを強化していきます。



本社ビルのロビーがコンサート会場に！当社社員のみならず近隣住民の方など多くの方にお越しいただきました。

会社／株式情報（2015年3月31日現在）

■ 会社概要

商号 NECネットエスアイ株式会社
英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
証券コード 1973(東証1部上場)
創立 1953年12月1日
資本金 13,122,268,265円

■ 主要グループ会社（2015年4月1日現在）

〈国内〉 NECマグナスコミュニケーションズ株式会社
株式会社ニチワ
NECネットイノベーション株式会社
キューアンドエー株式会社
NECネットエスアイ・サービス株式会社
〈海外〉 NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
耐希克(广州)有限公司
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.
その他9社

■ 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式の総数 49,773,807株
株主数 8,064名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本電気株式会社	19,106	38.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,403	2.83
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	1,303	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,241	2.50
住友不動産株式会社	1,200	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,094	2.20
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	745	1.50
NECネットエスアイ従業員持株会	663	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385166	651	1.31

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2015年3月31日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.49%であります。
2. 持株比率は、自己株式(133,513株)を控除して計算しております。

■ 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.nesic.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【株式に関するお届出およびご照会について】
・郵便物等の発送と返戻について
・支払期間経過後の配当金について
・特別口座に関する事項
(特別口座から一般口座への振替請求等)

➡ 三井住友信託銀行 ☎ 0120-782-031

- ・単元未満株式の買取・買増請求
- ・住所・氏名等の変更
- ・配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

➡ 株主様がお取引のある証券会社

※証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行